現代経済学 4

所得分析

小泉 進
建元正弘

岩波書店

所得分析

1972年1月28日　第1刷発行 ©
1978年2月20日　第7刷発行

¥1600

著　者　小　泉　　進
　　　　建　元　正　弘

発行者　岩　波　雄　二　郎

〒101 東京都千代田区一ツ橋2-5-5
発行所　株式会社　岩　波　書　店
電話 03-265-4111
振替 東京6-26240

印刷・精興社　製本・牧製本

落丁本・乱丁本はお取替いたします

はしがき

本書は，現代マクロ経済理論の内容を，いわゆる「ケインズ革命」以後の理論的発展・経験的検証・政策的応用の成果を踏まえながら，できるだけ体系的に解説したものである．マクロ経済学は，本シリーズ1〜3巻が取り扱ったミクロ経済学と並ぶ，現代経済学の二大分野の一つであり，総体的経済活動水準の決定機構を分析の対象としている．いうまでもなく，この分野はJ. M. ケインズによって新しく開かれ，その後，多くの学者によって，発展拡充されてきたのであるが，本書では，その最新の成果をできるだけ取り入れると同時に，その学説史的展開の過程をもある程度跡づけて理解できるよう配慮した．

まず，第I部では，マクロ経済学の原型ともいうべきケインズ理論の内容が，古典派のマクロ理論との対比において，解説される．続く第II部では，ケインズが分析の中心に据えた，消費需要・投資需要・流動性選好の理論が，その後の発展の成果を踏まえて展開される．第III部では，ケインズ理論の動学化として発展させられた理論の内容が解説される．最後の第IV部では，マクロ経済学の政策的応用の問題が論じられる．

以上のような本書の構成を，別の観点からながめると，マクロ経済学の抽象的基礎理論から始めて，具体的政策の問題に筆を進めるという起承転結になっている．本書が機縁となって，現代のマクロ経済学の正確な内容が読者の脳裡に定着し，生きた経済現象を考えるための，理論的・応用的基礎を提供することとなるならば，本書の目的は達成される．

本書は，現代のマクロ経済学の，包括的かつアップ・ツー・デートな解説書たることを企図して書かれたものであるが，これを教科書として使用する場合には，対象とする聴講者の程度や授業時間数に応じて，適宜，取捨選択することが望ましい．学部学生を対象とする半年講義を例にとると，たとえば，1.1節→2.3節→

3章の全部を終えた後，8.1節～8.2節→9.1節～9.2節→10章の全部→11章の大半，といった配分が考えられる．大学院学生に対しては，初等的な部分を適宜自習させながら，本書の細部までを教授する必要があろう．また，学窓を出た社会人の場合には，本書の配列順序とは逆に，インフレーションや政策問題を取り扱った最後の部分から読み始めて，そこで生じたいくつかの疑問を頭に置きながら，前半の理論的な諸章に赴くという方法も考えられよう．

本書の出発は，実に3年前にさかのぼるが，中級レベルでのマクロ経済学の汎論を試みた類書が，内外ともに皆無だった事情もあり，編者による内容企画，著者同士の打合せ，第一次草稿の討議，第二次草稿の討議，最終稿の検討というように，思わぬ時間がかかった上，校正の段階でも，かなりの改良作業が行なわれた．この長い「懐姙期間」を通じて，忍耐強くも積極的に，わがままな著者を激励しながら几帳面に，本書の出版のための労多き裏方の役を見事に果された竹田行之，島村ヨハネ両氏に敬意と謝意を表したい．また，原稿の整理については，高井まなさんの，索引の作成については，大橋迪男君の協力を得たことを記しておきたい．

昭和46年12月

著　　者

此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com

現代経済学 ■ 全10冊

〈編集〉 宇沢弘文 熊谷尚夫 小宮隆太郎
館龍一郎 建元正弘 渡部経彦

価格理論	I	今井賢一	宇沢弘文
	II	小宮隆太郎	根岸隆
	III	村上泰亮	
所得分析		小泉進	建元正弘
経済発展と変動		稲田献一	宇沢弘文
金融		館龍一郎	浜田宏一
財政		貝塚啓明	館龍一郎
国際経済学		小宮隆太郎	天野明弘
経済政策		渡部経彦	筑井甚吉
経済体制		村上泰亮 公文俊平	熊谷尚夫

岩波書店刊

目　　次

はしがき

序論　所得分析への招待 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

所得分析の役割　微視的価格分析と巨視的所得分析　経済成長とインフレーション　本書のプラン　本書を読みはじめる人々のための文献案内

第I部　マクロ経済学の基礎

第1章　国民経済の巨視的構造

1.1　経済循環の構造 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

1.2　国民所得勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

1.3　行列形式での国民所得勘定 ・・・・・・・・・・・・・・ 37

付論: 国民経済計算と福祉指標 ・・・・・・・・・・・・・・ 46

第2章　古典派理論の巨視的側面

2.1　古典派の価値論 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

2.2　古典派の貨幣理論 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

2.3　古典派理論における国民所得と物価 ・・・・・・・・・・ 55

2.4　古典派理論の批判 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

第3章　基本的ケインズ・モデル

3.1　有効需要の原理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

3.2　貯蓄・投資の所得決定論(生産物市場) ・・・・・・・・・ 73

3.3　投資の限界効率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

3.4　貨幣的要因 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84

3.5　生産物市場と貨幣市場の同時均衡 ・・・・・・・・・・ 89

3.6 生産要素市場の均衡 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 93

3.7 生産物市場・貨幣市場・生産要素市場の一般均衡 ・・・ 97

第4章 完全雇用と中立貨幣

4.1 価格伸縮性と雇用 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 101

4.2 流動性選好と雇用 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 106

4.3 総需要と雇用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 109

4.4 価値論と貨幣理論の統合 ・・・・・・・・・・・・・ 111

付論: 巨視的所得分配理論 ・・・・・・・・・・・・・・・ 123

第II部 総需要の構成要素

第5章 消 費 需 要

5.1 消費関数をめぐる問題 ・・・・・・・・・・・・・・ 133

5.2 相対所得仮説 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 136

5.3 流動資産仮説 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141

5.4 恒常所得仮説 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 142

5.5 ライフ・サイクル仮説 ・・・・・・・・・・・・・・ 145

5.6 結　　び ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 148

第6章 投 資 需 要

6.1 投資決定の基礎理論 ・・・・・・・・・・・・・・・ 151

6.2 生 産 と 投 資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157

6.3 加 速 度 原 理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 162

6.4 在 庫 投 資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 168

6.5 金 融 的 要 因 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172

第7章 貨幣の需要と供給

7.1 問 題 の 所 在 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 179

7.2 取引需要と利子率 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 181

7.3 投機的需要と資産選択理論 ・・・・・・・・・・・・ 188

7.4　予備的需要と流動性 …… 197
7.5　貨幣需要の利子弾力性 …… 201
7.6　貨幣の供給 …… 205

第Ⅲ部　経済活動水準の変動

第8章　景気変動

8.1　動学モデル …… 211
8.2　景気変動のメカニズム …… 214
8.3　計量経済モデルと短期経済予測 …… 226

第9章　経済成長

9.1　成長分析の課題 …… 233
9.2　経済成長の理論モデル …… 235
9.3　資本蓄積と技術進歩 …… 243

第10章　賃金・物価・インフレーション

10.1　物価問題 …… 255
10.2　インフレーションの経済的影響 …… 255
10.3　物価水準の決定(1)——ケインズ理論 …… 258
10.4　物価水準の決定(2)——貨幣数量説 …… 263
10.5　需要インフレーション …… 264
10.6　新貨幣数量説 …… 268
10.7　市場支配力インフレーション …… 273
10.8　フィリップス曲線 …… 278
10.9　対インフレ政策 …… 286

第Ⅳ部　マクロ経済学と経済政策

第11章　巨視的経済活動水準の制御

11.1　政策目標と政策手段——ティンバーゲンの定理 …… 293

11. 2　政策手段の割当問題——マンデルの定理 ・・・・・・・・296
11. 3　政 策 目 標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・299
11. 4　政策目標間のトレード・オフ ・・・・・・・・・・・・・302
11. 5　政 策 手 段・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・304
第 12 章　国内均衡と国際均衡
12. 1　国民所得と国際収支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・311
12. 2　国際収支均衡と為替レート ・・・・・・・・・・・・・・317
12. 3　国際収支の調整機構 ・・・・・・・・・・・・・・・・・322
12. 4　国際均衡と国内均衡 ・・・・・・・・・・・・・・・・・327
12. 5　簡単な政策モデルの一例 ・・・・・・・・・・・・・・・329

参 考 文 献 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・335
人 名 索 引 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・337
事 項 索 引 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・341

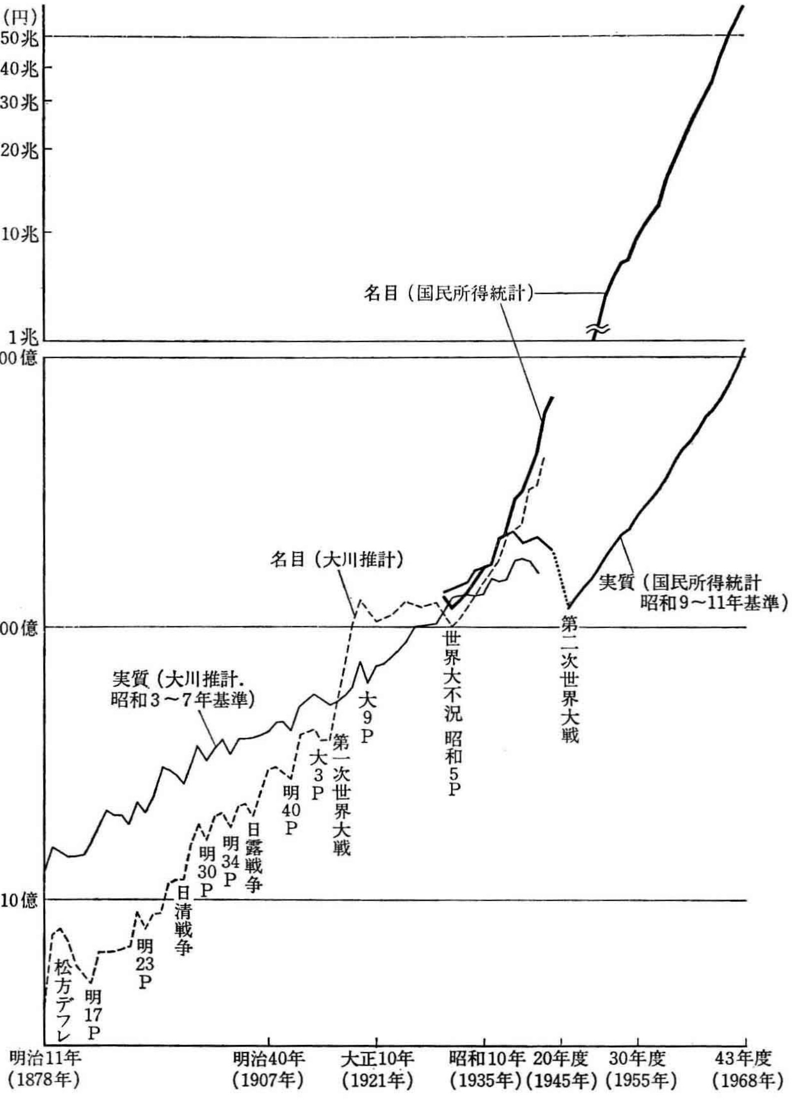
序論　所得分析への招待

所得分析の役割

1図は，明治11年(1878)以来の日本経済の発展を巨視的に把えたものである．図示した「国民総生産」については第1章で詳しく説明するから，さしあたっては，その年に日本の国全体で生産された財貨とサービスの価額だとしておこう．「名目」というのはその年の時価で表示したものであり，「実質」というのは物価変動を修正するために，一定の基準年次の価格で評価したものである．明治11年といえば，西南戦争で西郷隆盛が自刃し，東京大学ができた翌年で，はじめて電燈がついたり，東京に株式取引所が開かれた年である．(ここまで統計をさかのぼったのは，一橋大学経済研究所の大川一司教授グループの功績であった.) この年から昭和17年までの65年間に，実質総生産は，年率4～5%という，国際的に見て高い成長率で増加し，約15倍になっている．しかし，名目総生産の系列に明瞭に現われているように，この成長は上下の波動(景気変動)を含んでおり，明治17年松方デフレ後の恐慌(panic. 図上のP点)以来，実に，8回の恐慌・不況が生じている．とくに，昭和5年以降の世界大不況では，世界中の国々が，不況と失業のなかに沈滞した．

2図はこの頃の世界景気の動きを示しているが，世界の生産も貿易も7年間にわたって大不況前のレベルを下廻っている．世界各国は，豊富な財貨・サービスを供給するための労働力，資本設備などの「資源」を持ちながら，労働者は失業し設備は遊休するという状態におちいった．衣類がいるのに，衣類を作る織物工場は遊休し，その織物工場の従業員は食料を買うお金がないという有様であった．原材料も，設備も，労働力も，生産意欲もあるのに，ものが売れないし，買うお金もないという「有効需要の不足」状態が，この大不況であった．

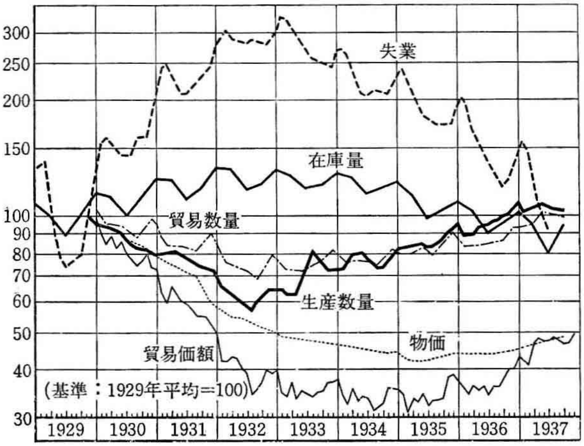
此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com



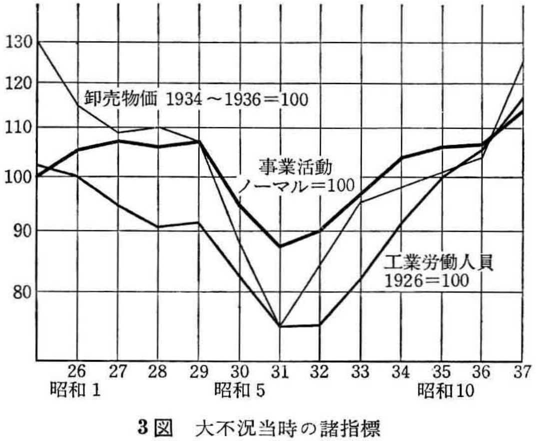
1図 国民総生産の推移(明治 11 年～昭和 43 年)

出所: 昭和 44 年版『経済白書』100 頁.

潜在的生産能力は完全に利用されず，現実の生産高は，それを下廻り，何億という人々が苦しんだ．日本は比較的早く不況から立直ったが，それでも，3図に示したように，事業活動も雇用量も物価も深い落込みを見せた．「大学は出たけれど」ということばが流行し，卒業しても就職口がなかった．輸出の「大宗」(輸出



2図　世界景気の動き



3図　大不況当時の諸指標

出所：両図とも，青山編『日本経済と景気変動』創文社，1957，第5章(建元)国際連盟統計．

額の3分の1)の生糸は，仕向先アメリカの深刻な不況のために価格が暴落し，米価も暴落した．町には失業者やルンペンがあふれ，農村は苦境のどん底にあえぎ，学校に弁当をもってこれない「欠食児童」が増え，「娘の身売り」が相次いだ．太平洋戦争直後の国民生活も，焼跡の中での悲惨な窮乏ではあったが，これは戦争によって生産設備を破壊され，供給能力がないためであって，有効需要不足の状態ではない．しかし1930年代の不況は，財貨・サービスを作るための労働と資本とがあり余りながら，働く意思のあるものが働けない「不完全雇用」の状態であった．このような状態はなぜ生じるのか．生産資源の雇用や利用の度合を決定するものは何か．経済社会全体の活動水準を決定するものは何か．このような問題を解明することが巨視的(マクロ)所得分析の役割なのである．

微視的価格分析と巨視的所得分析

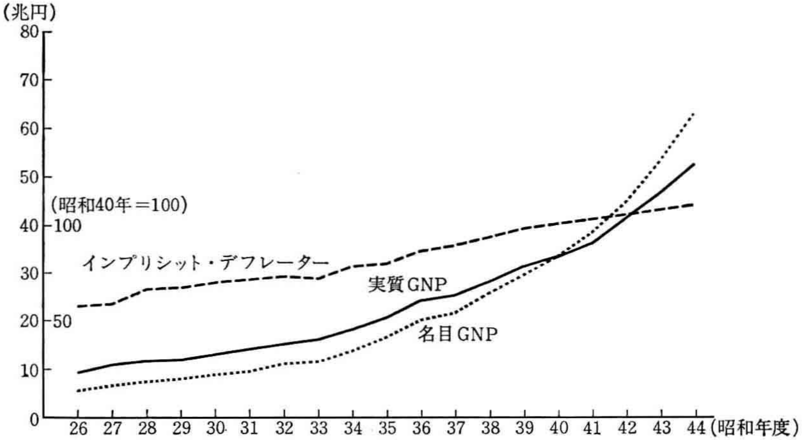
現代経済学は，大きく分けると，微視的(ミクロ)価格分析と巨視的(マクロ)所得分析という二大分野に分けることができる．前者は新古典派経済学の延長線上にあり，後者はケインズ派経済学の延長線上にある．本シリーズの『価格理論』で展開されているように，微視的価格分析は，個別の経済単位(microunit)の合理的行動仮説から出発して，経済主体相互間の分業・交換の過程として，経済の価格機構を説明する．そこでは価格が，個々の財貨・サービス，生産要素，証券などの，需要と供給とを調整する役割を果す調整変数となる．価格という調整変数は，経済全体の限られた生産資源を，無限の用途の間に配分し，生産される財貨・サービスをこれらの資源の所有者の間に分配する機能をもっている．したがって，価格が十分に伸縮して，生産資源の需要と供給を調整するならば，資源の不完全利用ということは生ぜず，価格機構自体が資源の完全雇用ないし利用を達成するはずである．事実，新古典派では，このような価格機構への信頼があった．しかし，それでは，前節で述べたような不完全雇用の状態を，どう説明するか．この問題に解答を与えたのがケインズによる巨視的所得分析だったのである．

巨視的所得分析では，生産され分配される個々の財貨・サービスの構成の説明

を価格分析に譲り，主として総生産高の規模がどうして決定されるか，という所得決定機構を問題とする．そこでは，同種の経済単位を集計した家計・企業などの「部門」(sector)相互間の分業と交換の過程が考えられ，経済全体の経済活動水準(overall economic activity)が説明される．中心的な調整変数は，価格ではなく，所得である．そこでは総産出高水準の決定が説明され，したがって，資源量と技術が与えられている短期においては，資源の利用度が説明されるのである．大まかにいって，所得分析は，(1)総産出高水準の測定の方法，(2)総産出高決定の理論的分析，(3)総産出高水準の政策的制御を取り扱うものである．医学からのアナロジーを用いていうと，(1)は経済システムの仕組みあるいは構造を「解剖学」的に研究することであり，(2)は経済システムの働きあるいは機能を「生理学」的に研究することであり，(3)は経済システムの「病理学」の上に立って，それを「臨床」的に治癒する方法を考案することである．

経済成長とインフレーション

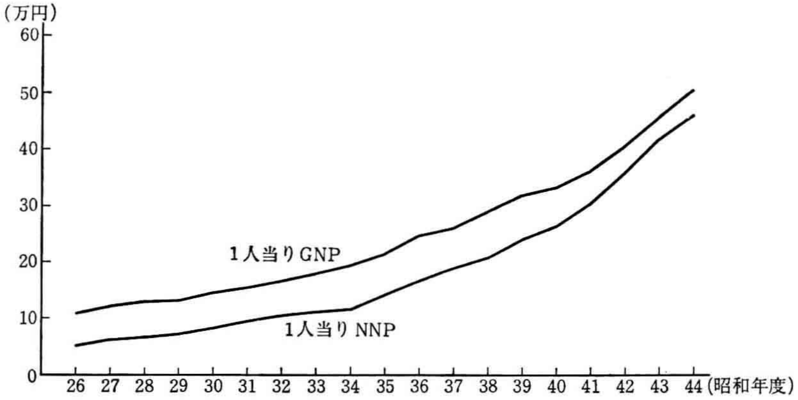
1図を見て気付くもう一つの事実は，集計的経済活動の上下の波動を別にしていうと，そのレベルが，年々，成長してきたことであり，先に述べたように明治11年にくらべて，昭和17年では実質生産は100倍以上に増えている．また4図に示したように戦後の経済成長は，戦前のそれの2倍以上の速度であり，かつ上下の波動も少なくなっている．戦争直後の復興期では，すでに述べたように生産能力が絶対的に不足したため，失業(このような失業を，大不況当時の「非自発的失業」から区別して，「構造的失業」と呼ぶ)とハイパー・インフレーションとが併存した．これは，戦争により大量の資本設備が破壊されたことによるが，異常に低い生産能力から出発したこの復興期に，経済成長率が高かったとしても不思議ではない．しかし，実質生産が戦前の最高水準を超えた昭和30年代に，経済成長率が加速的に高くなり，昭和40年代には更に加速しているという事実は，世界の経済学者の興味を惹きつけた．経済成長とは生産資源の量と質とが増大し，生産能力が拡張していく過程である．労働人口の増加だけでなく，労働力の質が



4図 戦後日本の経済成長

教育訓練によって向上していく．また資本設備の量が投資によって増加していくだけでなく，新しい技術が新しい生産設備に体化していく．土地は拡張できず再生産することができないというのが，リカードーやマルサスなど古典派の将来への見通しを悲観的にした．しかし，土地すらもその生産性は，灌漑や施肥などの改良によって向上させることができ，また新しい用途が造り出されていく．5図は，国民1人当りの実質国民総生産(GNP)と1人当り実質国民所得(NNP)を図示したものである．360円レートが設定された昭和24年には，国民1人当り所得は，わずか93ドル(3万3千円)にすぎなかった．それがいまでは1,500ドル(54万円)を超すようになっている．経済成長とは1人当り所得が，このように増加する事態を指している．

他方，経済成長の過程は古いものの破壊と新しいものの登場によって特徴づけられている．古い生産方法ないし技術は新しい技術によって取って代られ，古い財は新しい財によって，古い組織は新しい組織によって取って代られる．このような古いものの破壊と新しいものの登場とが，上の1人当り所得水準の上昇につながるのである．したがって，経済成長の過程は古いものに，新しい変化に適応するための苦痛と犠牲とを強いることを注意しておく必要がある．



5図 1人当り国民所得

経済成長のもう一つの「代価」として考えられるのはインフレーションである．戦後の先進国は，完全雇用という政策目標を達成することにほぼ成功した．しかし，有効需要調整政策が効を奏して失業率が低下するにつれて，物価水準が上昇するという現象が現われてきた．このようにして，現代の先進資本主義国の政策当局の関心は，いかにして失業を克服し完全雇用を実現するかということから，いかにしてインフレーションを克服しながら経済成長を実現するか，いかにして完全雇用ないし経済成長と物価安定とを両立させるかということに移ってきた．インフレーションが果して完全雇用ないし経済成長の払うべき代価なのか，何がインフレーションを生ぜしめるのかという点については，後の章で詳しく説明されるが，それが集計的な経済活動水準と密接な関わり合いをもち，巨視的所得分析の重要な研究対象であることを，ここで確認しておこう．巨視的経済学は，単に失業問題を分析するための「不況の経済学」なのではなく，インフレーション問題を分析するための「好況の経済学」という楯の半面をもっているのである．

本書のプラン

以下，本書の第I部では，マクロ経済学の理論的基礎が明らかにされる．まず

此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com